



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

コード番号 7173 URL <https://www.tokyo-kiraboshifg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 壽信

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 安田 信幸 TEL 03-6447-5799

四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 -

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	89,930	24.1	20,325	51.1	13,596	57.9
2022年3月期第3四半期	72,437	4.6	13,442	160.3	8,606	170.1

(注) 包括利益2023年3月期第3四半期 △5,283百万円(-%) 2022年3月期第3四半期 14,011百万円(44.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	446.51	250.71
2022年3月期第3四半期	279.26	140.36

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,588,585	310,713	4.7
2022年3月期	6,443,807	319,312	4.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 310,631百万円 2022年3月期 319,290百万円

(注) 自己資本とは、期末純資産の部合計から期末新株予約権及び期末非支配株主持分を控除した金額であり、「自己資本比率」は自己資本を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	30.00	-	45.00	75.00
2023年3月期	-	52.50	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	52.50	105.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,800	11.4	19,500	7.2	636.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、連結子会社が2社増加しています。

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（5）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「（6）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	30,650,115株	2022年3月期	30,650,115株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	534,796株	2022年3月期	434,295株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	30,167,749株	2022年3月期3Q	30,369,433株

（注）当社は、株式交付信託を導入しており、当該信託が所有する当社株式は自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(第1回第一種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 126.00	円 —	円 126.00	円 252.00
2023年3月期	—	126.00	—		
2023年3月期(予想)				126.00	252.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率 (※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

750,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率 (※)

配当率 = 日本円TIBOR + 1.1%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

750,000株

※ 配当率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入

(第二種優先株式)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 —	円 15.636	円 —	円 15.636	円 31.272
2023年3月期	—	16.000	—		
2023年3月期(予想)				16.000	32.000

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 1株当たりの払込金額 20,000円

3. 1株当たり配当金の算定の基礎となる計数及び算式

(1) 2022年3月期

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2021年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.15636%

④ 発行済株式数

2,000,000株

(2) 2023年3月期(予想)

① 算式

配当金 = 1株当たりの払込金額 × 配当率

② 配当率

配当率 = 日本円TIBOR + 0.0%

③ 日本円TIBOR

2022年4月1日における日本円TIBOR (12ヶ月物) = 0.16000%

④ 発行済株式数

2,000,000株

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表	3～4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5～6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(7) 会計方針の変更	7
(8) 追加情報	7

3. 2023年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況	8～9
(2) ROE	10
(3) OHR	11
(4) 自己資本比率（国内基準）	12～13
(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権	14
(6) 貸出金・預金残高等の状況	15～16
(7) 時価のある有価証券の評価損益	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の利益が増加したことにより、経常利益が203億円（前年同期比+68億円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億円（同比+49億円）となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前年同期比）は、以下のとおりです。

- ①貸出金利息^{※1} : メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等により貸出金残高が増加、利回りも上昇し、前年同期比+52億円。
- ②有価証券利息配当金 : 持分法適用関連会社からの配当金（64億円）の受取等により同比+43億円。
（前年同期に計上した連結子会社からの臨時配当（30億円）とともに関連会社からの配当金を特殊要因として控除した場合、同比+9億円。）
- ③非金利収益^{※2} : 外国債券売却に合わせ、アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益等を計上（26億円）する一方、内国為替受入手数料の減少等（△5億円）により、同比+18億円。
- ④経費 : 人件費の削減等により同比△8億円。
- ⑤与信関係費用 : 継続的な与信管理体制の強化に加え、ロシア・ウクライナ情勢を勘案して計上していた貸倒引当金（6億円）を、費用発生状況等を踏まえて取崩したこと等により、同比△35億円。
- ⑥国債等債券損益 : 外国債券の売却損（64億円）等を計上したことにより同比△36億円。
- ⑦株式等関係損益 : 純投資株式の売却益の増加等により同比+35億円。
- ⑧特別損益 : 退職給付信託資産の一部を銀行に返還したことに伴う利益（15億円）を計上し、同比+15億円。（当該返還に伴い、法人税等が13億円増加。）

※1 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。

※2 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。

（非金利収益＝信託報酬＋役務取引等利益＋その他業務利益（国債等債券損益を除く））

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比1,447億円増加し6兆5,885億円となり、純資産はその他有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末比85億円減少し3,107億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比1,847億円増加し5兆3,423億円、貸出金は前連結会計年度末比3,131億円増加し4兆6,592億円、有価証券は前連結会計年度末比1,132億円減少し8,994億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に公表いたしました2023年3月期の業績予想につきましては変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
現金預け金	844,418	784,438
コールローン及び買入手形	6,095	12,248
買入金銭債権	70,029	56,640
商品有価証券	777	854
金銭の信託	1,739	2,669
有価証券	1,012,755	899,456
貸出金	4,346,138	4,659,248
外国為替	6,860	5,266
リース債権及びリース投資資産	22,198	23,828
その他資産	65,135	73,547
有形固定資産	55,636	56,525
無形固定資産	7,918	11,998
退職給付に係る資産	28,952	16,382
繰延税金資産	4,769	14,461
支払承諾見返	5,623	6,362
貸倒引当金	△35,240	△35,341
資産の部合計	6,443,807	6,588,585
負債の部		
預金	5,157,583	5,342,319
譲渡性預金	9,500	9,500
コールマネー及び売渡手形	117,525	338,636
債券貸借取引受入担保金	302,567	195,289
借入金	463,903	342,630
外国為替	655	484
社債	3,800	4,090
その他負債	60,044	36,485
賞与引当金	1,605	428
役員賞与引当金	114	—
株式報酬引当金	217	207
退職給付に係る負債	56	73
役員退職慰労引当金	7	68
ポイント引当金	51	80
利息返還損失引当金	3	6
睡眠預金払戻損失引当金	370	268
偶発損失引当金	757	836
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	106	101
支払承諾	5,623	6,362
負債の部合計	6,124,495	6,277,872

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	150,966	150,968
利益剰余金	133,470	143,846
自己株式	△966	△1,190
株主資本合計	310,969	321,124
その他有価証券評価差額金	4,186	△13,433
繰延ヘッジ損益	675	682
土地再評価差額金	△242	△242
為替換算調整勘定	24	23
退職給付に係る調整累計額	3,676	2,477
その他の包括利益累計額合計	8,320	△10,492
新株予約権	13	13
非支配株主持分	8	68
純資産の部合計	319,312	310,713
負債及び純資産の部合計	6,443,807	6,588,585

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
経常収益	72,437	89,930
資金運用収益	45,717	52,584
(うち貸出金利息)	36,783	42,043
(うち有価証券利息配当金)	7,843	9,149
信託報酬	245	277
役務取引等収益	13,530	14,112
その他業務収益	1,633	7,448
その他経常収益	11,310	15,506
経常費用	58,994	69,604
資金調達費用	885	2,111
(うち預金利息)	644	964
役務取引等費用	2,469	2,704
その他業務費用	345	9,695
営業経費	41,333	42,758
その他経常費用	13,959	12,335
経常利益	13,442	20,325
特別利益	0	1,520
固定資産処分益	0	—
退職給付信託返還益	—	1,520
特別損失	153	586
固定資産処分損	153	134
減損損失	—	452
税金等調整前四半期純利益	13,289	21,258
法人税等	4,682	7,729
四半期純利益	8,606	13,529
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△67
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,606	13,596

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,606	13,529
その他の包括利益	5,404	△18,812
その他有価証券評価差額金	5,676	△17,616
繰延ヘッジ損益	△6	7
為替換算調整勘定	6	△0
退職給付に係る調整額	△274	△1,199
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△3
四半期包括利益	14,011	△5,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,011	△5,216
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△67

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、以下の2社について、当社の連結子会社としております。

- ・2022年7月1日付で、株式会社ビー・ブレーブの株式を取得し、当社の連結子会社といたしました。
- ・2022年10月3日付で、当社の連結子会社である株式会社きらぼし銀行は、エイチ・エス債権回収株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(6) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

連結財務諸表作成における税金費用は、当社及び連結子会社の当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(7) 会計方針の変更

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(8) 追加情報

(新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

一方、ロシアによるウクライナ侵略の影響に関する会計上の見積りに関しては、前連結会計年度末において当該地域に商流を持つ債務者等、企業業績への影響が懸念される一定の債務者グループに対する債権に対し、追加的な貸倒引当金(632百万円)を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間におけるこれらの債務者等に係る毀損状況や債務者区分への反映状況等を勘案し、当該追加的に計上した貸倒引当金を全額取崩しております。

3. 2023年3月期第3四半期決算説明資料

(1) 損益の状況

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ

【連結】

2023年3月期第3四半期の経常収益は、前期比17,493百万円増加の89,930百万円、経常利益は前期比6,882百万円増加の20,325百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期比4,989百万円増加の13,596百万円となりました。

(単位：百万円)

		2022年 12月期	2021年 12月期比	2021年 12月期
経常収益	1	89,930	17,493	72,437
業務粗利益	2	59,912	2,486	57,426
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	3	(64,797)	(7,744)	(57,052)
資金利益	4	50,473	5,641	44,831
信託報酬	5	277	31	245
役務取引等利益	6	11,407	346	11,060
その他業務利益	7	△2,246	△3,534	1,287
経費(除く臨時処理分)	8	42,923	1,237	41,685
与信関係費用	9	1,143	△3,469	4,612
株式等関係損益	10	4,157	2,656	1,501
持分法による投資損益	11	6	△13	19
その他	12	315	△478	794
経常利益	13	20,325	6,882	13,442
特別損益	14	933	1,087	△153
税金等調整前四半期純利益	15	21,258	7,969	13,289
法人税等	16	7,729	3,046	4,682
四半期純利益	17	13,529	4,922	8,606
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	18	△67	△67	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19	13,596	4,989	8,606

② きらぼし銀行

【単体】

2023年3月期第3四半期の単体業績は、外国債券の売却損を計上するものの、メイン化取引の推進や事業性ファイナンスへの取組み等による貸出金利息の増加や、関連会社からの受取配当金の計上等、資金利益が大幅に増加したことに加え、与信関係費用及び人件費が減少したこと等により、経常利益が前期比13,553百万円増加の29,515百万円、四半期純利益は前期比11,372百万円増加の23,022百万円となりました。
 ※前年度東京きらぼしFGに計上した持分法投資利益6,470百万円相当額が、関連会社からの配当金として当第3四半期の資金利益に含まれております。

(単位：百万円)

		2022年 12月期	2021年 12月期比	2021年 12月期
経常収益	1	84,450	20,418	64,032
業務粗利益	2	64,346	6,472	57,874
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務粗利益】	3	(67,621)	(10,121)	(57,500)
資金利益	4	56,659	8,223	48,435
信託報酬	5	277	31	245
役員取引等利益	6	8,240	214	8,026
その他業務利益	7	△830	△1,996	1,166
経費(除く臨時処理分)	8	37,525	△862	38,387
人件費	9	16,767	△747	17,514
物件費	10	17,575	△19	17,595
税金	11	3,182	△95	3,277
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)【実質業務純益】	12	26,821	7,335	19,486
(除く国債等債券損益(5勘定戻))【コア業務純益】	13	(30,096)	(10,983)	(19,113)
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	(30,175)	(11,076)	(19,099)
一般貸倒引当金繰入額 ①	15	△1,178	△2,330	1,151
業務純益	16	28,000	9,665	18,334
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	17	(△3,274)	(△3,648)	(373)
臨時損益	18	1,514	3,887	△2,372
不良債権処理額 ②	19	2,149	△1,268	3,418
貸出金償却	20	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	21	1,918	△1,187	3,105
債権売却損	22	—	—	—
偶発損失引当金繰入額	23	78	71	7
信用保証協会責任共有制度負担金	24	144	△153	298
その他不良債権処理額	25	7	0	6
貸倒引当金戻入益 ③	26	—	—	—
償却債権取立益	27	69	37	31
株式等関係損益	28	4,323	3,527	796
その他臨時損益	29	△727	△945	217
経常利益	30	29,515	13,553	15,962
特別損益	31	1,386	1,529	△143
税引前四半期純利益	32	30,902	15,083	15,818
法人税等	33	7,879	3,710	4,169
四半期純利益	34	23,022	11,372	11,649
与信関係費用 ①+②-③	35	971	△3,599	4,570

【連結】

(単位：百万円)

経常収益	36	79,119	17,441	61,678
経常利益	37	23,720	10,470	13,250
親会社株主に帰属する四半期純利益	38	17,048	8,356	8,691

(2) ROE

東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：%)

	2022年	2021年	2021年 12月期
	12月期	12月期比	
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	5.72	2.12	3.60

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2022年	2021年	2021年 12月期
	12月期	12月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	11.65	3.17	8.47
業務純益ベース	12.16	4.18	7.97
コア業務純益ベース	13.07	4.76	8.31
四半期純利益ベース	10.00	4.93	5.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【単体】 (関連会社配当金64億円を控除した場合)

(単位：%)

	2022年	2021年	2021年 12月期
	12月期	12月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.93	0.46	8.47
業務純益ベース	9.45	1.47	7.97
コア業務純益ベース	10.37	2.06	8.31
四半期純利益ベース	7.26	2.20	5.06

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

きらぼし銀行【連結】

(単位：%)

	2022年	2021年	2021年 12月期
	12月期	12月期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.69	1.58	7.10
業務純益ベース	9.19	2.57	6.62
コア業務純益ベース	10.06	3.11	6.94
親会社株主に帰属する四半期純利益ベース	7.14	3.46	3.68

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

(3) OHR
きらぼし銀行【単体】

(単位：%)

	2022年 12月期	2021年 12月期比	
		2021年 12月期	2021年 12月期
コア業務粗利益ベース	55.49	△11.26	66.76
業務粗利益ベース	58.31	△8.01	66.32

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

きらぼし銀行【単体】（関連会社配当金64億円を控除した場合）

(単位：%)

	2022年 12月期	2021年 12月期比	
		2021年 12月期	2021年 12月期
コア業務粗利益ベース	61.36	△5.39	66.76
業務粗利益ベース	64.83	△1.49	66.32

(注) $OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$

(4) 自己資本比率 (国内基準)

①東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年 12月末	2022年 9月末比	2022年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.14	△0.25	8.40
(2) 自己資本	313,375	2,844	310,530
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	321,124	4,963	316,160
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,386	271	10,115
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,846,888	150,587	3,696,300
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	153,875	6,023	147,852

②きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年 12月末	2022年 9月末比	2022年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.27	△0.19	8.46
(2) 自己資本	316,286	5,154	311,131
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	319,331	5,689	313,641
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,851	125	9,725
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額等	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,821,077	147,693	3,673,384
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	152,843	5,907	146,935

③きらぼし銀行【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年 12月末	2022年 9月末比	2022年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	8.37	△0.23	8.60
(2) 自己資本	319,433	3,738	315,694
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	323,929	5,827	318,101
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	10,108	256	9,852
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	3,816,345	149,155	3,667,189
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	152,653	5,966	146,687

④UI銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年 12月末	2022年 9月末比	
		2022年 9月末	2022年 9月末
(1) 自己資本比率 (2) ÷ (3)	10.80	△2.76	13.56
(2) 自己資本	5,512	△616	6,128
(イ) うち普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	6,987	△402	7,389
(ロ) うちコア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	86	10	75
(ハ) うち適格旧資本調達手段の額のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—
(3) リスク・アセット等	51,011	5,834	45,176
(4) 総所要自己資本額 (3) × 4%	2,040	233	1,807

(注) 「自己資本比率」は、2006年金融庁告示第19号及び第20号に基づき算出しております。

また、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

(5) リスク管理債権及び金融再生法開示債権

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

				2022年 9月末	2021年 12月末
	2022年 12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	20,960	1,748	755	19,211	20,205
危険債権	95,658	1,457	△12,183	94,201	107,842
要管理債権	7,651	44	259	7,607	7,391
三月以上延滞債権額	—	△36	△339	36	339
貸出条件緩和債権額	7,651	80	599	7,571	7,051
小計 (A)	124,270	3,250	△11,168	121,020	135,439
正常債権	4,615,436	145,861	404,736	4,469,574	4,210,700
総与信残高 (B)	4,739,707	149,112	393,567	4,590,594	4,346,139
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.62	△0.01	△0.49	2.63	3.11

(参考) 部分直接償却を実施した場合

(単位：百万円、%)

				2022年 9月末	2021年 12月末
	2022年 12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,629	1,061	1,657	5,568	4,972
危険債権	95,658	1,457	△12,183	94,201	107,842
要管理債権	7,651	44	259	7,607	7,391
三月以上延滞債権額	—	△36	△339	36	339
貸出条件緩和債権額	7,651	80	599	7,571	7,051
小計 (A)	109,940	2,562	△10,266	107,377	120,206
正常債権	4,615,436	145,861	404,736	4,469,574	4,210,700
総与信残高 (B)	4,725,376	148,424	394,469	4,576,952	4,330,906
総与信残高に占める割合 (A)÷(B)	2.32	△0.01	△0.44	2.34	2.77

(注) 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権(金融再生法開示債権)の区分等に合わせ、貸出金の他に未収利息等を含む総与信ベースで表示しております。

(6) 貸出金・預金残高等の状況

① 貸出金の状況

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年			2022年 9月末	2021年 12月末
	12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
貸出金(末残) (除く特別国際金融取引勘定)(末残) (A)	4,691,081 (4,691,081)	150,338 (150,338)	408,554 (408,554)	4,540,743 (4,540,743)	4,282,527 (4,282,527)
中小企業等貸出金 (B)	3,950,643	143,930	329,551	3,806,713	3,621,092
うち消費者ローン	694,266	△943	△8,665	695,210	702,932
中小企業等貸出比率 (B)÷(A)	84.21	0.38	△0.33	83.83	84.55

② 預金の状況

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 9月末	2021年 12月末
	12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預金(末残)	5,139,390	42,325	△22,910	5,097,064	5,162,300
個人預金	3,051,338	14,505	△31,376	3,036,833	3,082,715
法人預金	1,936,060	19,014	46,115	1,917,045	1,889,944
その他預金	151,991	8,805	△37,649	143,185	189,640

(2) UI銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年			2022年 9月末	2021年 12月末
	12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預金(末残)	249,766	10,144		239,621	
個人預金	249,766	10,144		239,621	

(注) UI銀行は2022年1月開業のため、2021年12月末比は記載していません。

(3) きらぼし銀行及びUI銀行の合算

(単位：百万円)

	2022年			2022年 9月末	2021年 12月末
	12月末	2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預金(末残)	5,389,157	52,470		5,336,686	
個人預金	3,301,105	24,650		3,276,455	
法人預金	1,936,060	19,014		1,917,045	
その他預金	151,991	8,805		143,185	

(注) UI銀行は2022年1月開業のため、2021年12月末比は記載していません。

③ 預かり資産残高

(1) きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年 12月末			2022年 9月末	2021年 12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預かり資産	400,832	2,871	△11,741	397,960	412,573
投資信託	133,064	△824	△15,237	133,888	148,302
生命保険	238,858	5,098	8,138	233,759	230,720
公共債	28,909	△1,402	△4,641	30,311	33,550

(2) きらぼしライフデザイン証券株式会社

(単位：百万円)

	2022年 12月末			2022年 9月末	2021年 12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預かり資産	188,585	2,983	19,364	185,601	169,220
投資信託	176,698	3,832	16,477	172,866	160,220
公共債	150	△2		152	
その他	11,736	△846	2,737	12,583	8,999

(注) 公共債については、2022年3月末より独立掲記しております。

(3) きらぼし銀行及びきらぼしライフデザイン証券株式会社の合算

(単位：百万円)

	2022年 12月末			2022年 9月末	2021年 12月末
		2022年 9月末比	2021年 12月末比		
預かり資産	589,417	5,855	7,623	583,562	581,793
投資信託	309,762	3,007	1,239	306,755	308,523
生命保険	238,858	5,098	8,138	233,759	230,720
公共債	29,059	△1,404	△4,491	30,463	33,550
その他	11,736	△846	2,737	12,583	8,999

④ 信託業務

きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

		2022年 12月期			2022年 9月期	2021年 12月期
			2022年 9月期比	2021年 12月期比		
公共工事代金債権信託	取扱金額	20,603		3,159	12,435	17,443
	期末残高	15,495	835	1,497	14,659	13,998
不動産管理信託	取扱金額	30,688		9,195	29,663	21,492
	期末残高	82,228	231	36,165	81,996	46,062
その他	取扱金額	18		△5	8	23
	期末残高	2,819	7	△41	2,812	2,861
合計	取扱金額	51,309		12,349	42,108	38,960
	期末残高	100,543	1,074	37,621	99,468	62,921

(注) 取扱金額は算定期間が異なるため、2022年9月期比は記載しておりません。

(7) 時価のある有価証券の評価損益

① 東京きらぼしフィナンシャルグループ【連結】

(単位：百万円)

	2022年12月末				2021年12月末		
	評価損益	2021年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,528	△1,457	—	1,528	△70	—	70
その他有価証券	△21,888	△46,649	16,727	38,616	24,760	32,641	7,880
株式	8,745	△2,459	10,291	1,545	11,205	12,780	1,574
債券	△15,346	△18,649	387	15,734	3,302	4,566	1,264
その他	△15,288	△25,540	6,048	21,336	10,252	15,294	5,041

② きらぼし銀行【単体】

(単位：百万円)

	2022年12月末				2021年12月末		
	評価損益	2021年 12月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	△1,509	△1,439	—	1,509	△70	—	70
その他有価証券	△20,345	△48,509	17,685	38,031	28,164	35,866	7,702
株式	8,207	△2,371	9,904	1,696	10,579	12,249	1,669
債券	△14,876	△20,512	675	15,552	5,635	6,860	1,225
その他	△13,676	△25,625	7,105	20,781	11,949	16,757	4,807



東京きらぼしフィナンシャルグループ

東京きらぼしフィナンシャルグループ
2023年3月期 第3四半期
決算概要

2023年3月期第3四半期 決算サマリー

きらぼし銀行は、貸出金利息の増加・与信関係費用の減少等を主因とし進捗率は**96%**(特殊要因除くベース)
 東京きらぼしFGは、進捗率**84%**(特殊要因除くベース)と通期計画の達成を見込む

きらぼし銀行(単体) 業績

(億円)

※前年同期比の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

		第3四半期業績						第3四半期業績			〈参考〉特殊要因除く 第3四半期業績			
		①	うち	②	③	うち	④	⑤	⑤-①	⑤/③	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦-②	⑦/④
		21/12	特殊要因	特殊要因	23/3	特殊要因	特殊要因	22/12	前年同期比	進捗率	特殊要因	22/12	前年同期比	進捗率
		(実績)		除く実績	(計画)		除く計画	(実績)			調整	(実績)		
1	コア業務粗利益	575	30	545	849	64	784	676	+101	79.6%	▲91	585	+40	74.6%
2	資金利益	484	30	454	715	64	—	566	+82	—	▲64	501	+47	—
3	貸出金利息	367	—	367	553	—	—	420	+52	—	—	420	+52	—
4	有価証券利息	113	※1	30	83	※2	64	157	+43	—	▲64	93	+9	—
5	その他資金利益	2	—	2	▲25	—	—	▲11	▲14	—	—	▲11	▲14	—
6	非金利収益	90	—	90	133	—	—	109	+18	—	▲26	83	▲7	—
7	経費	▲383	—	▲383	▲485	—	—	▲375	+8	—	—	▲375	+8	—
8	コア業務純益	191	30	161	364	64	299	300	+109	82.6%	▲91	209	+48	70.1%
9	与信関係費用	▲45	—	▲45	▲60	—	—	▲9	+35	—	—	▲9	+35	—
10	国債等債券損益	3	—	3	10	—	—	▲32	▲36	—	※4	36	+25	—
11	株式等関係損益	7	—	7	10	—	—	43	+35	—	—	36	+25	—
12	その他臨時損益	2	—	2	▲8	—	—	▲6	▲9	—	—	▲6	▲9	—
13	経常利益	159	30	129	315	64	250	295	+135	93.6%	▲64	230	+100	92.1%
14	特別損益	▲1	—	▲1	▲1	—	—	13	+15	—	—	13	+15	—
15	法人税等	▲41	—	▲41	▲76	—	—	▲78	▲37	—	—	▲78	▲37	—
16	四半期純利益	116	30	86	237	64	172	230	+113	97.1%	▲64	165	+79	96.2%

※1: 子会社(信用保証会社2社)より、剰余金を臨時配当(30億円)として受領

※2: 2022年3月期に東京きらぼしFGにて計上した持分法投資利益(持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益)をきらぼし銀行が配当として受取り(64億円)

※3: アセットスワップの解消に伴うデリバティブ利益の計上等(26億円)

※4: ※3を当該項目にてネット計上

※5: 持分法適用関連会社の子会社における不動産売却に伴う利益を
持分法投資利益として第4四半期に計上予定(35億円)

→当該35億円を除く第3四半期時点の進捗率は84.9%

東京きらぼしFG(連結) 業績

(億円)

		第3四半期業績						第3四半期業績			〈参考〉特殊要因除く 第3四半期業績			
		①	うち	②	③	うち	④	⑤	⑤-①	⑤/③	⑥	⑦=⑤+⑥	⑦-②	⑦/④
		21/12	特殊要因	特殊要因	23/3	特殊要因	特殊要因	22/12	前年同期比	進捗率	特殊要因	22/12	前年同期比	進捗率
		(実績)		除く実績	(計画)		除く計画	(実績)			調整	(実績)		
1	経常利益	134	—	134	278	35	243	203	+68	73.1%	—	203	+68	83.6%
2	親会社株主に帰属する 四半期純利益	86	—	86	195	35	160	135	+49	69.7%	—	135	+49	84.9%

※5

特殊要因を除く当期純利益の増減要因(きらぼし銀行)

① 貸出金利息

メイン化取引の推進や事業性ファイナンス等の取組み等による貸出金増加、利回り上昇により前年同期比+52億円

② 有価証券利息配当金

有価証券利回りの上昇等により同比+9億円増加

③ 非金利収益

振込手数料の引下げ等による内国為替手数料の減少等により同比▲7億円

④ 経費

経営効率化に向けた採用抑制による人員数の減少等により同比+8億円

⑤ 与信関係費用

DCF法の適用拡大による引当(▲7億円)、ロシア・ウクライナ情勢の影響を勘案した追加的引当の取り崩し(+6億円)、その他継続的な与信管理体制の強化により、与信関係費用は同比35億円改善

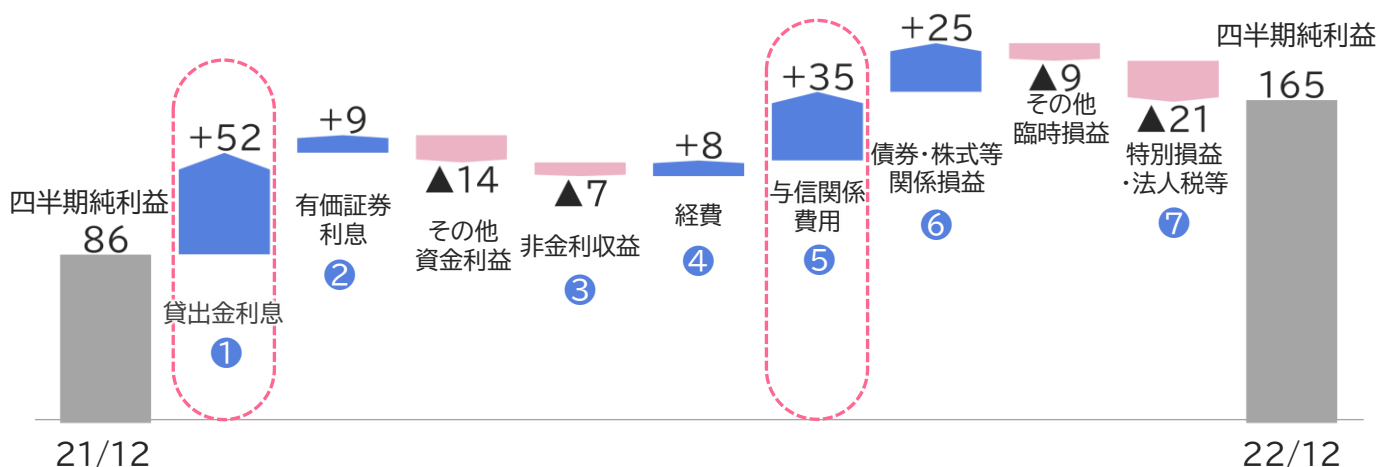
⑥ 債券・株式等関係損益

純投資株式の売却益の増加等により同比+25億円

⑦ 特別損益

退職給付信託の返還益(+15億円)により、特別損益は同比+15億円。

前年同期からの増減 (億円)



連単差

	(億円)
きらぼし銀行【単体】純利益	165
グループ連結利益【創業赤字等の影響:▲27】	▲13
連結グループ会社間の内部取引消去 有価証券簿価差による売却益差異(▲18億円)等	▲17
東京きらぼしFG【連結】純利益	135

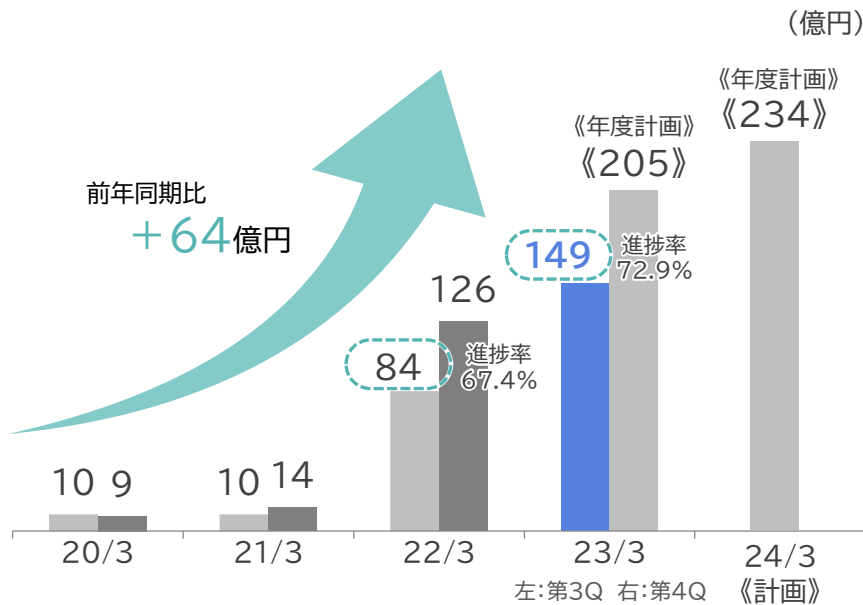
(備考)各計数の符号は、利益の増加は「+」、利益の減少は「▲」で表示

顧客向けサービス業務利益(きらぼし銀行)

顧客向けサービス業務利益

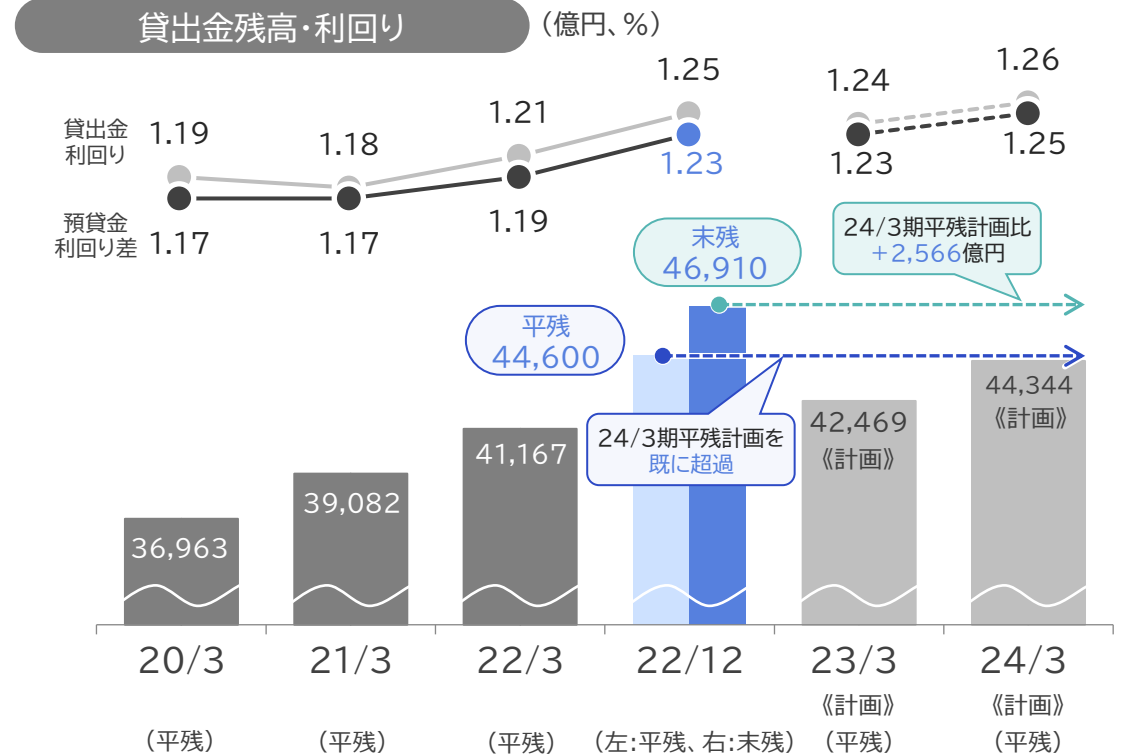
- 顧客向けサービス業務利益(本業利益)は
前年同期比 **+64億円** (進捗率72.9%)

- 第3四半期時点で、**貸出金残高(未残)**は
前年同期比 **+4,085億円**
- 役務取引等利益は 前年同期比 **+2億円**
→ 振込手数料引下げ等により内国為替受入手数料が減少した一方、法人役務収益が前年同期比+5億円



※算出方法: (貸出金残高×預貸金利回り差) + 役務取引等利益 - 営業経費

	21/12	22/12	前年同期比
① 貸出金残高(未残)	42,825	46,910	+4,085
② 預貸金利回り差	1.18	1.23	+0.05
③ 役務取引等利益	82	85	+2
④ 営業経費 (経費+退職給付費用等臨時処理分)	380	372	+7
⑤ 顧客向けサービス業務利益 (①×②×275/365+③-④)	84	149	+64

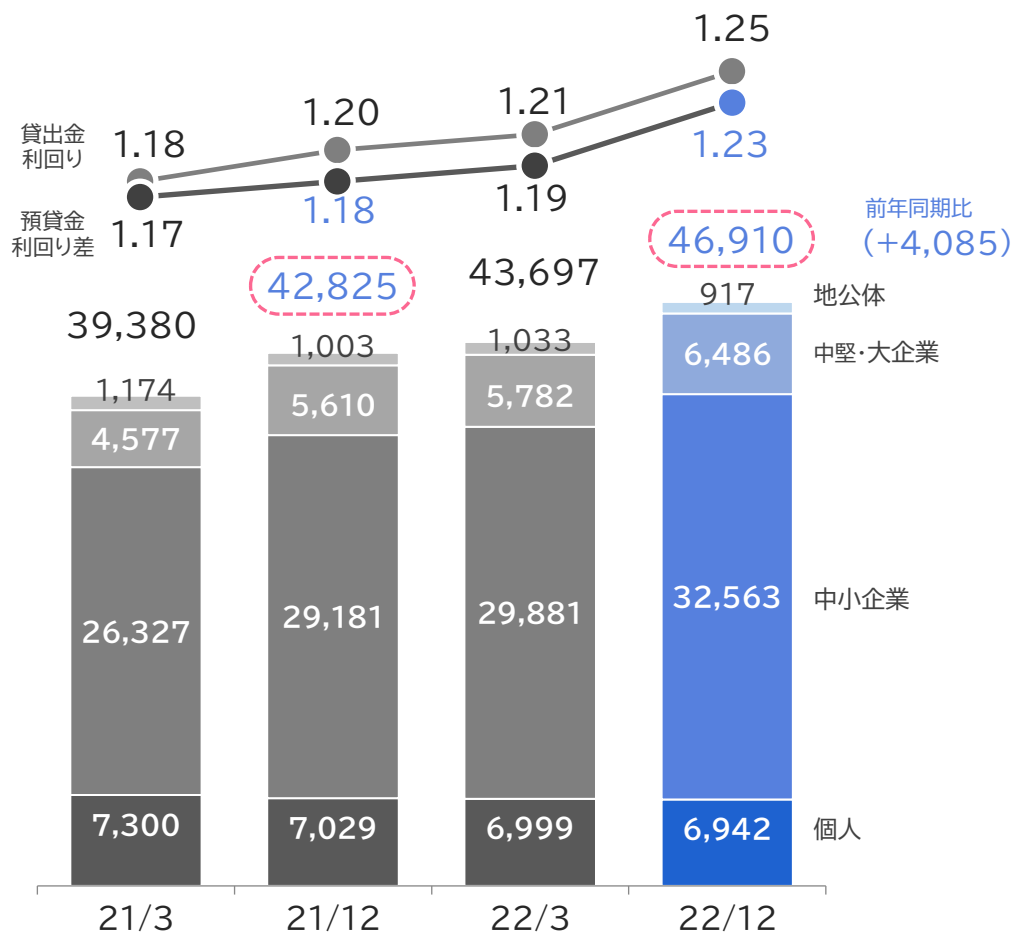


※平残計画は中期経営計画

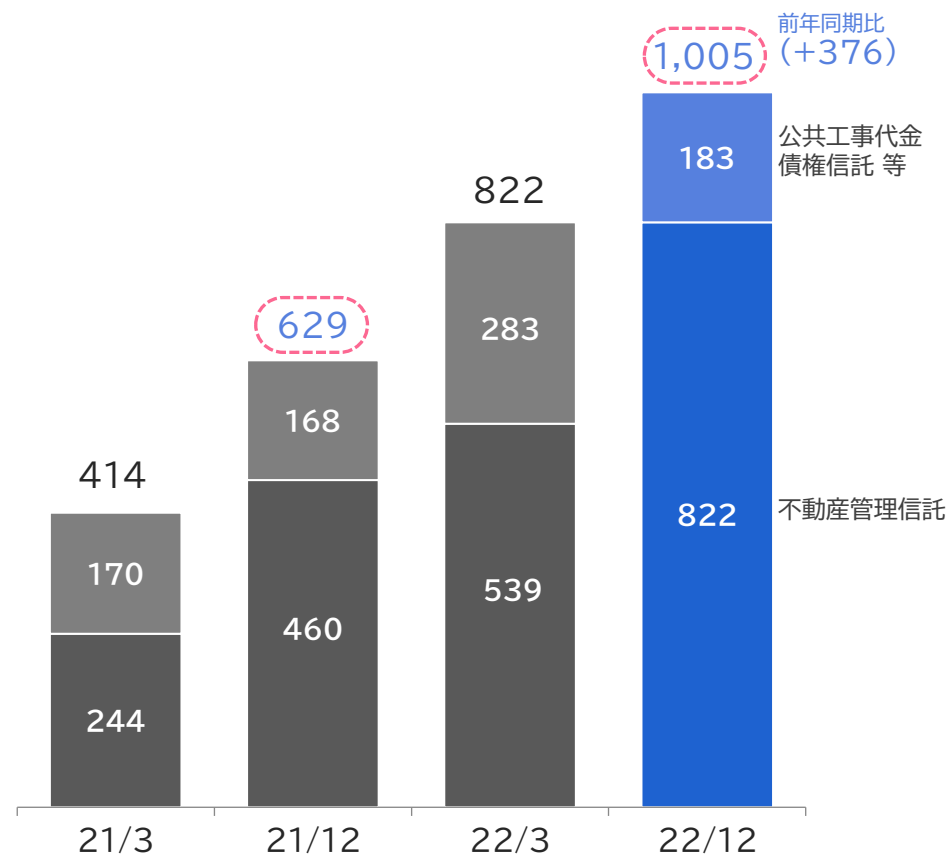
貸出金・信託財産

事業性ファイナンス等への取組みにより、貸出金残高は増加、また貸出金利回りも引き続き上昇基調
 東京圏の不動産マーケットを背景に不動産管理信託を中心として信託財産残高が堅調に増加

1. 顧客別貸出金残高 (億円、%)



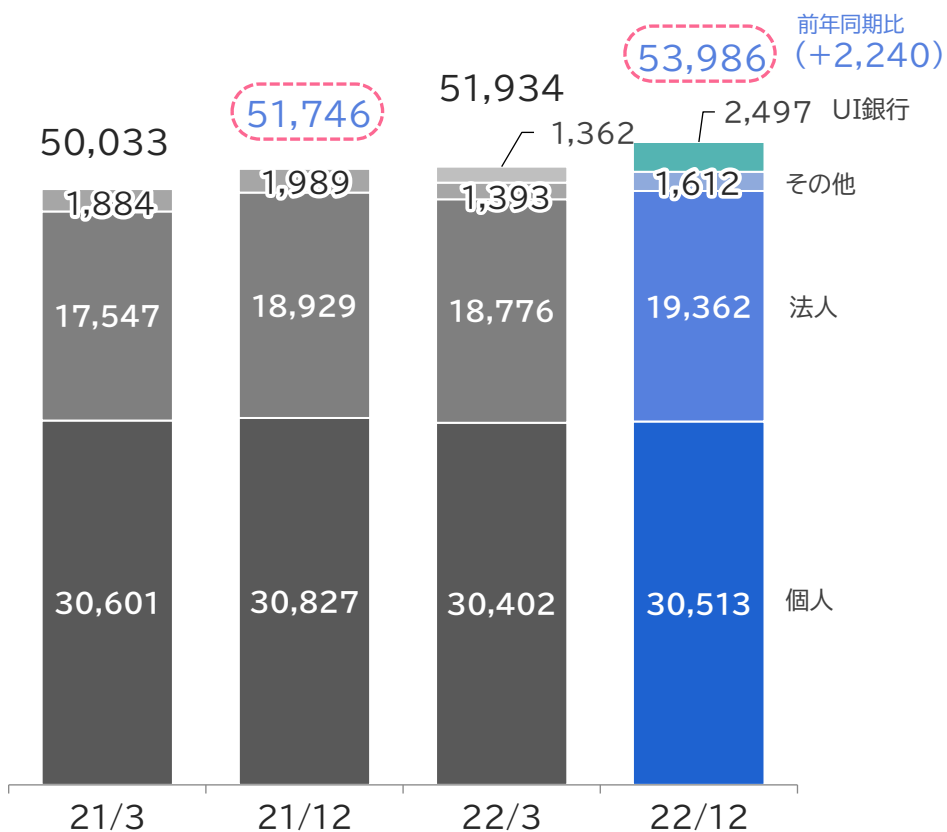
2. 信託財産残高 (億円)



預金等・預かり資産残高(きらぼし銀行+UI銀行+KLD証券)

UI銀行の預金残高が堅調に積み上がり(22/12末:2,497億円)、グループ全体では前年同期比+2,240億円
 預かり資産残高は、きらぼしライフデザイン証券の残高を中心に増加傾向

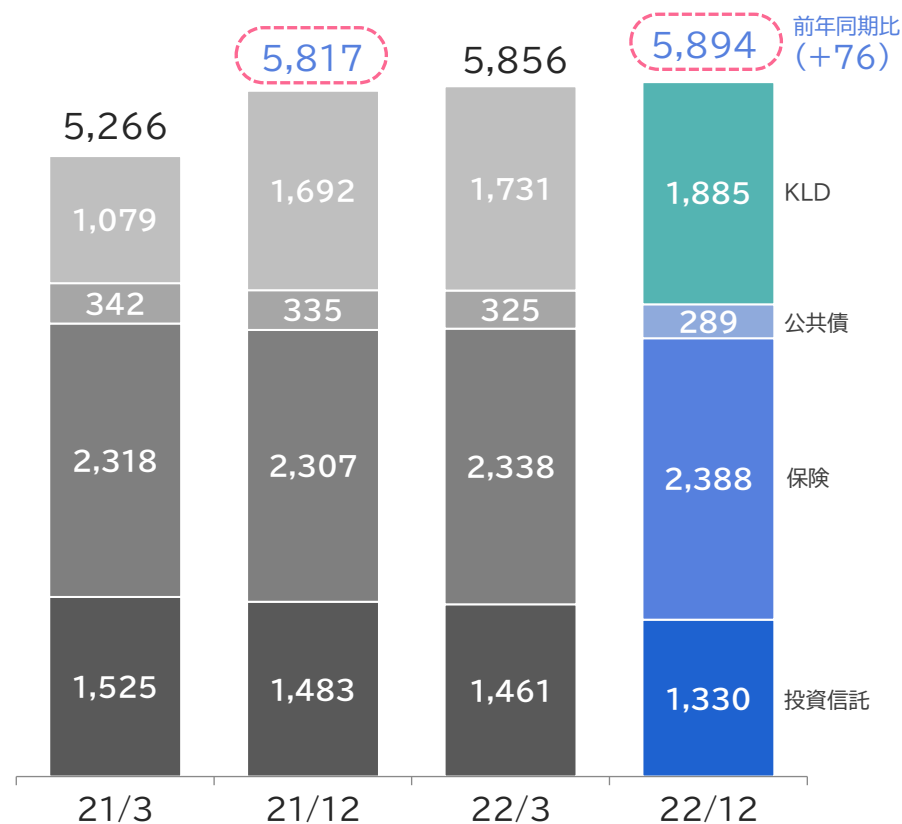
1. 顧客別預金等残高 (きらぼし銀行+UI銀行) (億円)



※UI銀行は22/1開業

2. 項目別預かり資産残高 (きらぼし銀行+KLD) (億円)

※KLD:きらぼしライフデザイン証券

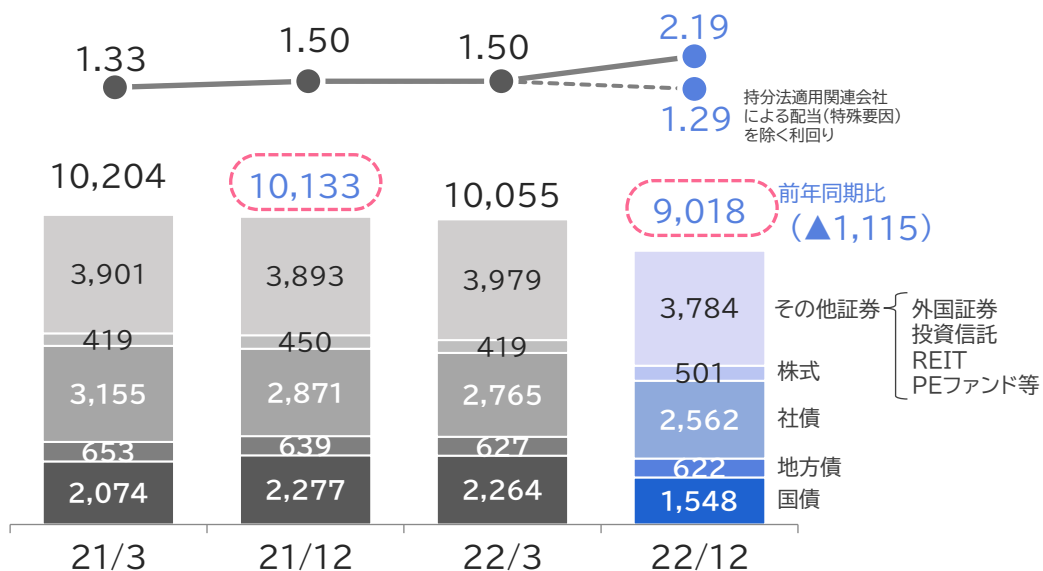


時価による残高押し下げ影響
 (22/3 → 22/12)
 約295億円

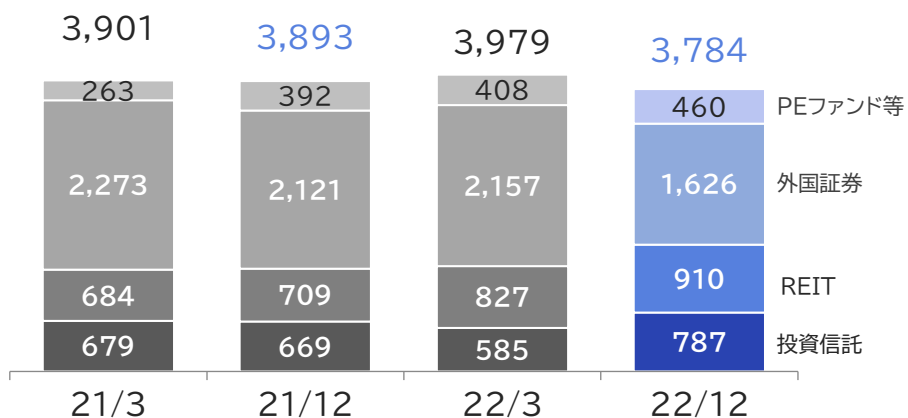
有価証券

金利上昇局面において国債・外国証券を中心に有価証券残高は減少、デュレーションも短期化

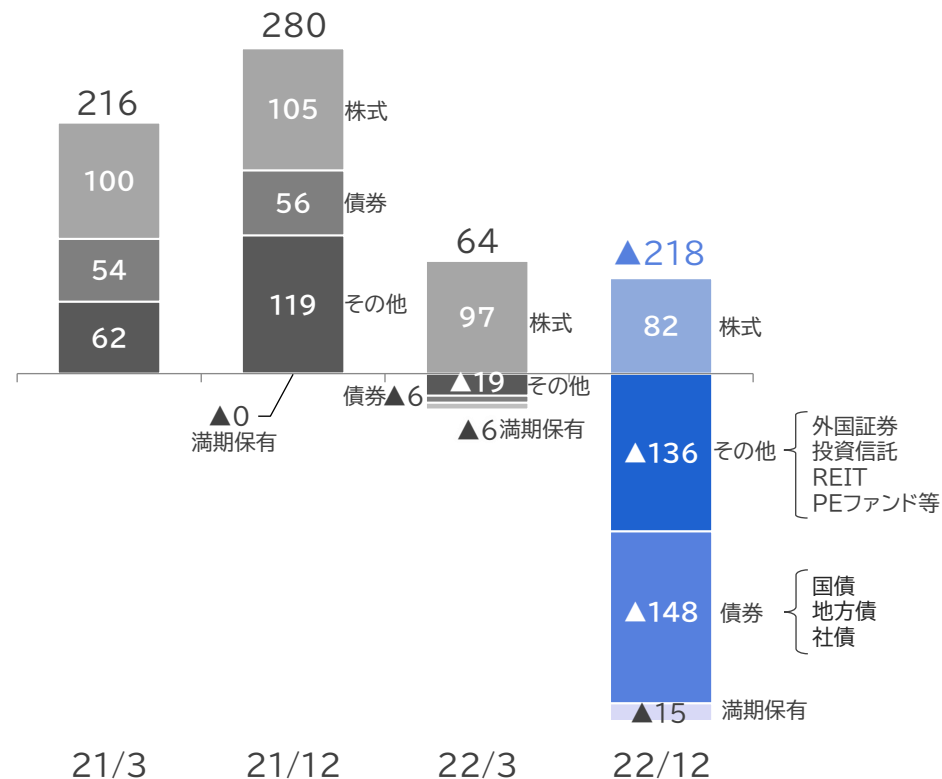
1. 有価証券残高・利回り (億円、%)



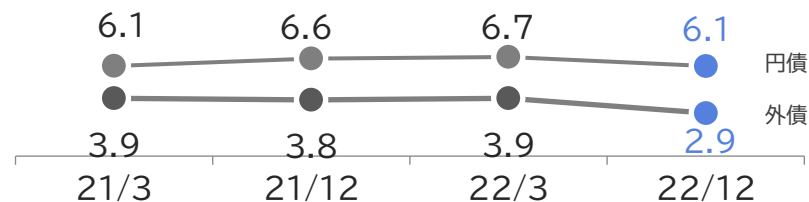
その他証券内訳



2. 有価証券評価損益 (億円)



3. デュレーション (年)



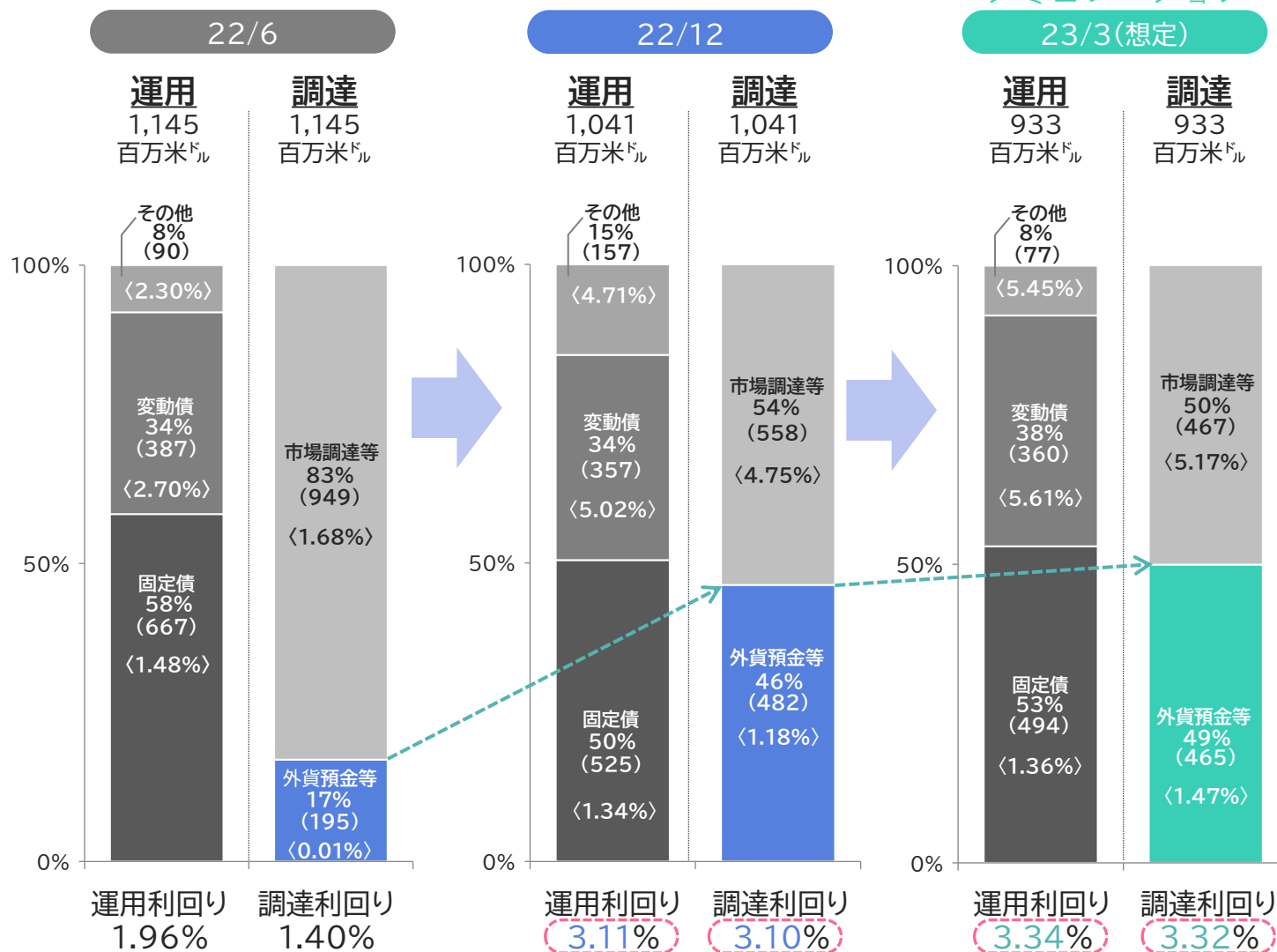
有価証券(外国証券)

約440億円の外債を売却し▲64億円の売却損を計上。また、比較的lowコストの外貨預金による調達を進め、12月末時点においても逆ざやを回避。今後も逆ザヤ回避に向け外貨預金等調達を進める

1. 外国証券 (億円、年)



2. 米ドル運用・調達構成比 ※()内は残高(百万米ドル)、< >内は平均調達利回り

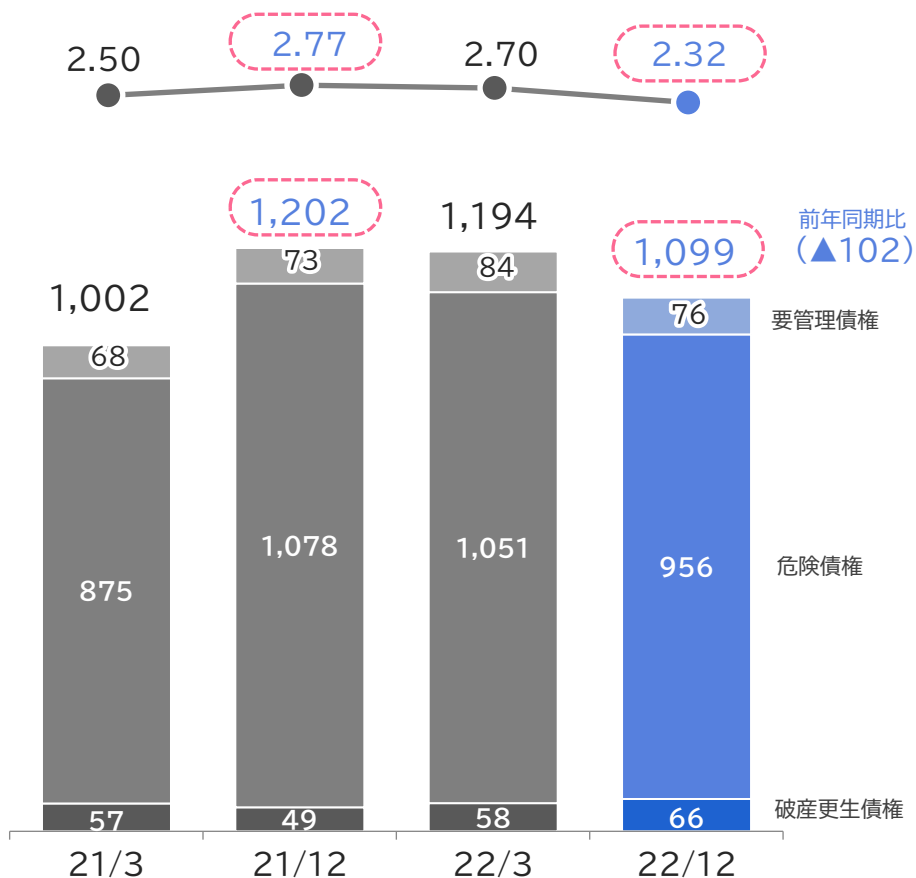


※米金利上昇予想を反映(米国FF金利5.0%想定)
※外貨預金等については円投部分を含む

金融再生法開示債権・自己資本比率

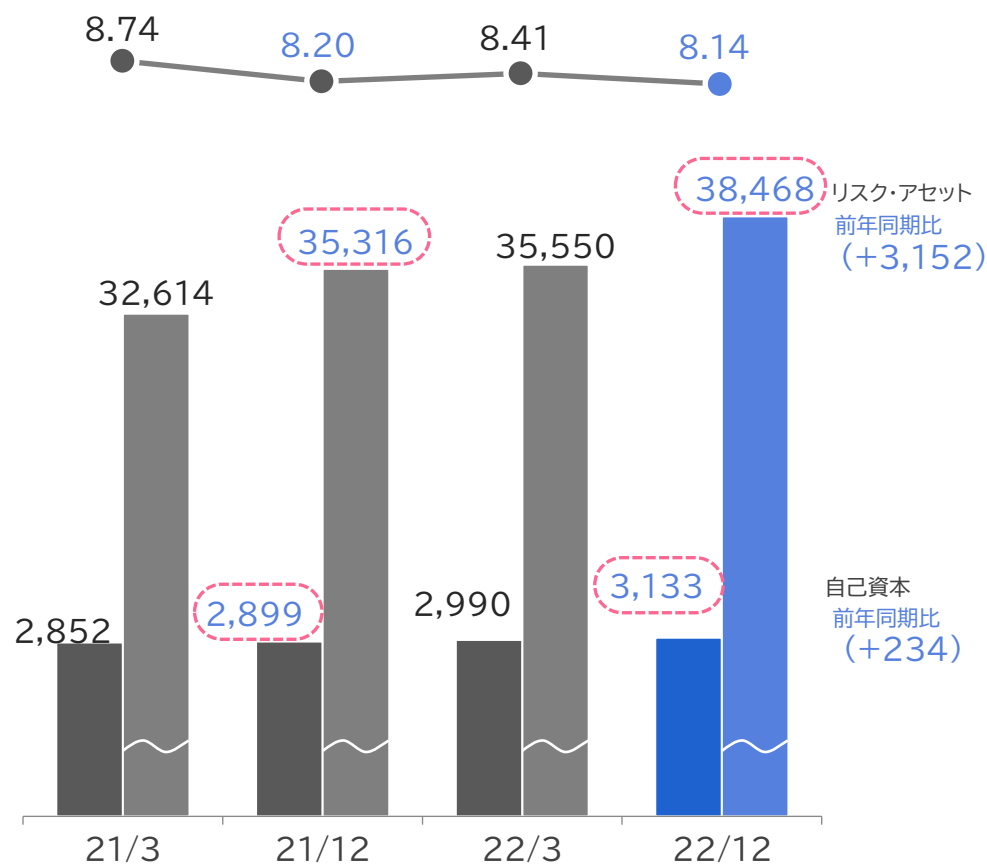
開示債権比率は、正常債権の増加や取引先のランクアップ等により前年同期比大幅に低下
自己資本は増加した一方、法人向けエクスポージャーを中心にリスク・アセットが増加し自己資本比率は低下

1. 開示債権額・比率（億円、％）



※部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

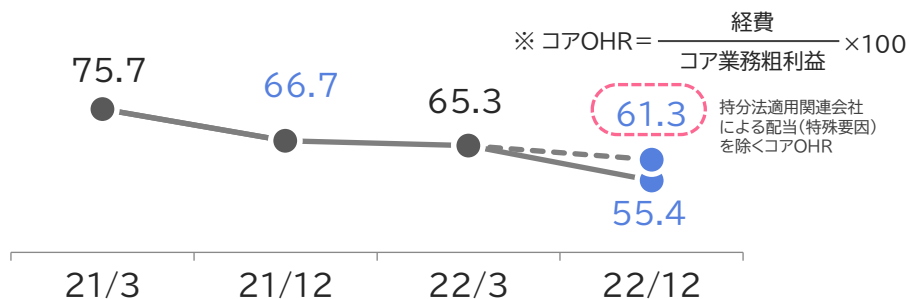
2. 自己資本比率（東京きらぼしFG連結）（億円、％）



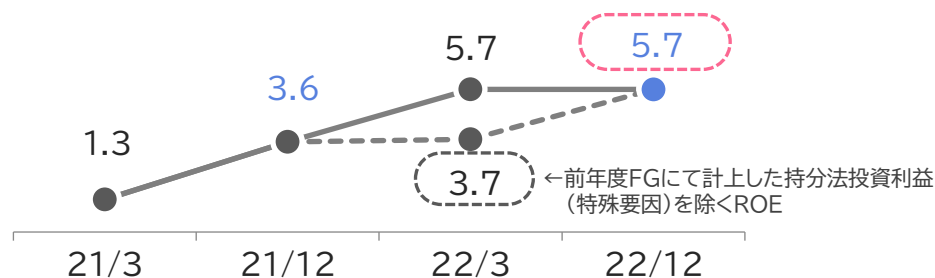
コアOHR・ROE・配当金

OHR・ROE等経営指標は引き続き改善し地銀上位水準、23/3期年間配当金は2期連続増配を見込む

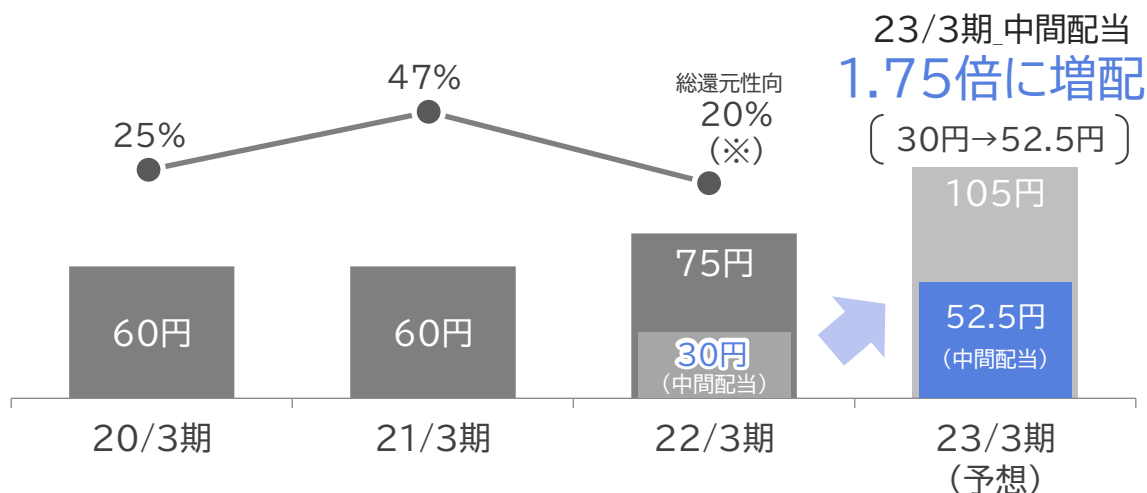
1. コアOHR (きらぼし銀行) (%)



2. ROE (東京きらぼしFG連結) (%)



3.1株当たり年間配当金 (東京きらぼしFG)



23/3期_年間配当
2期連続 増配予想
〔75円→105円〕

※ 総還元性向 = $\frac{\text{配当支払総額} + \text{自社株買い総額}}{\text{当期純利益 (22/3期:持分法投資利益65億円を除く ※1)}} \times 100$

※1 持分法投資利益は、東京きらぼしFGのDX推進等経営の効率化に資する領域への投資に活用

<参考> UI銀行 実績

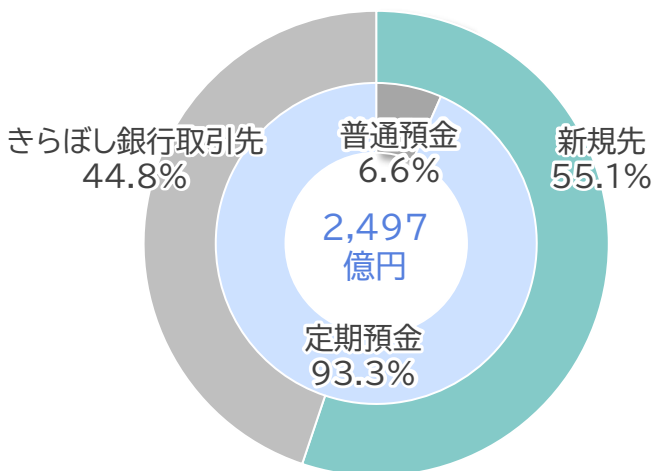
きらぼし銀行で取引の薄かった若年層へのアプローチが進捗、関東圏を中心に全国からユーザーを獲得

2022年12月期 実績

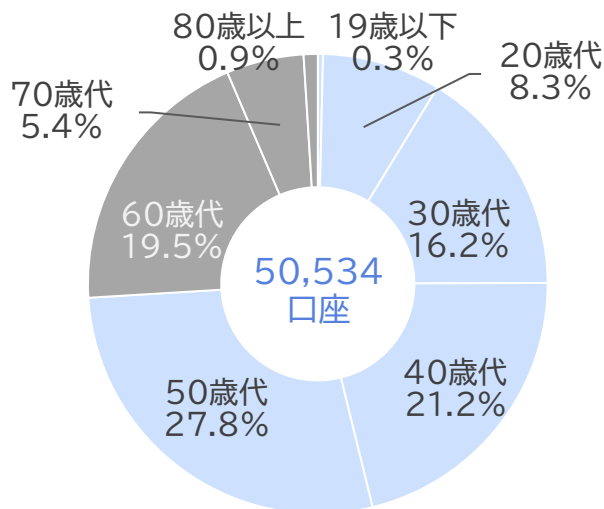
預金残高 **2,497** 億円 新規先 1,381 億円(55.3%)
きらぼし銀行取引先 1,115 億円(44.7%)

残高			普通預金/定期預金 内訳			普通預金口座数(顧客数)		
23/3計画	実績	進捗率	23/3計画	実績	進捗率	23/3計画	実績	進捗率
3,591億円	2,497億円	69.5%	普通預金 408億円	203億円 (50,534口座)	49.8%	172千口座	50千口座	29.3%
			定期預金 3,182億円	2,293億円 (92,934口座)	72.0%			

残高内訳



年代別口座数分布



地域別口座数分布

